

記入例 姫路商工会議所（2020年11月16日作成）

様式第2号（第7条関係）

事業計画書

（対象従業員5名のケース、上限750,000円）

申請者名及び 代表者名	株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇		
事業の種類	（事業の種類番号に○を付けてください。） <input checked="" type="radio"/> 1 働き方改革 2 非接触型サービスの導入 3 生産性の向上に係る取組		
補助対象事業の 経費合計	（税抜額で記載すること。） （例）1,500,000円 （例）600,000円	補助金申請額	（千円未満切り捨て） （例）750千円 （例）450千円
事業の内容	<p>(1)申請者の現状と課題（デジタル化の背景（動機）） （申請者の事業概要〈会社概要パンフの添付でも可〉、業界動向、課題等を記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社の事業概要 弊社は木造注文住宅の設計施工及びリフォーム事業を行っている。 今年で創業30年を迎える。 ・業界の動向 少子化及び今回の新型コロナの影響による収入減で、今後、新築着工戸数は減少すると考えられる。一方、リフォーム件数に関しては横ばいの状況が続くと思われるので各社がリフォームの仕事を取り合う状態となる。今後はただ仕事を受注するだけでなく、より付加価値を付けていく事が重要となる。また今後は働き手が不足していく事は避けられないので、働き方の改革をしていく必要がある。 <p>(2)デジタル機器等の利活用の目的とその内容 （どのような形でデジタル機器等の利活用を行うのか、できるだけ具体的に記載）</p> <p>今回の新型コロナの感染防止対策及び働き方改革として、在宅勤務を実施したい。プラン作成、設計・積算業務を部門については机上の仕事が多く在宅勤務が可能と考え、対象社員5名にノートパソコンを与え、在宅にて会社のパソコンを操作可能にする（リモートデスクトップ）環境を整える。プラン作成、設計業務は高価な住宅用CADを使用する為、リモートデスクトップ環境を整えるのが最善と考える。在宅勤務日数は週2～3日行う予定。在宅勤務中に営業担当者、工事担当者との打ち合わせの必要が生じた時はWeb会議システムを利用する。</p>		
事業の効果	（本事業の展開計画や期待される効果など、可能ならば定量的な目標数値と併せて記載） 本事業を行う事により3密状態の解消、通勤時間からの解放、仕事に集中できる、コストダウンが図れる等による生産性の向上効果が期待できる。またテレワークの環境を用意する事により、介護、育児をしながら仕事を行う事が可能になる為、退職の防止、経験のある退職者の再雇用にも繋げる事が出来る。		

- 備考 1 欄が足りない場合は、適宜欄を広げて記載してください。
 2 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。